

事務事業 No./名称	<input type="checkbox"/> サービス部門 政創-01 企画総合計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 支援部門						
主管課	政策創造担当	関連課	経営企画課(平成22年度所管)				
分野名	行財政運営						
目標(目標値)	市の長期的展望に係る調査研究と、新たな市政の取組を進めるとともに、職員の政策形成能力、基礎自治体としての政策形成力の向上を図ります。(調査研究:年間3件以上、プロジェクトチームの推進:年間1件以上)						
人口等のデータ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備考		
	人口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯			
	事業の対象者数						
事業の対価							
運営資源状況	決算値(千円)	10,446	7,351	50			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)						
	人員配置数	3.8	3.8	0.1			
	人件費(千円)	30,401	33,142	862			
	協働のパートナー						
事務事業運営経費	総事業費(千円)	40,847	40,493	912			
	市民1人当りの経費(円)	230	229	5			
	対象者1人当りの経費(円)						
ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)
政策・施策調査研究	○	目標値	人口動態の把握	簡易人口推計の実施	将来人口推計調査の実施	・鎌倉市の現状分析 ・鎌倉市の長期的展望 ・新たな市政の取組	・鎌倉市の現状分析 ・鎌倉市の長期的展望 ・新たな市政の取組
		実績値	人口動態の把握	簡易人口推計の実施	将来人口推計調査の実施	・鎌倉市の現状分析 ・鎌倉市の長期的展望 ・新たな市政の取組	
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退							

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒	方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
政策研究事業	10,446千円	①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○	⇒ ■A □B □C □D □E
	事業の概要	鎌倉市の現状分析(スマートシティ形成に向けた研究他)、鎌倉市の長期的展望(長寿社会のまちづくり他)、新たな市政の取組(公民連携・包括予算制度他)の調査研究を進めた。また、職員に政策形成能力向上への取組を行った。				
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	政策創造担当を中核機能とした「市民参画型政策研究機関」により、調査研究体制の充実を図る。また、調査研究の成果を各課の施策へ反映するとともに、課題解決につなげる道筋をつくる。		
課題解決のための取組	・政策創造専門委員の設置により、調査研究体制の充実を図った。 ・大学、企業等との連携を強め、実質的な調査研究に取り組んだ。 ・調査研究の目標設定や進行管理に努めた。	取組の結果	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題	・長寿社会のまちづくりについては、引き続きプロジェクトチームを設置し、地域資源として空き家・空き店舗の活用研究やまちの将来ビジョンづくり等に取り組む。 ・鎌倉ウェディングについては、引き続きプロジェクトチームを設置し、事業化に向けた検討を行う。		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了
		②妥当性 ○			課長等名
③有効性 ○	「市民参画型政策研究機関」として調査研究体制を整備するとともに、職員の政策形成能力向上を図るため、庁内プロジェクトチームを新たに設置し、調査研究を進める。	↓			
④公平性 ○		A		政策創造担当担当課長 林 浩一	